

文学部・人文科学府における授業評価とFDについて

On Faculty Development and Assessment by Students in the School of Letters and
the Graduate School of Humanities

九州大学大学院人文科学研究院・教授 高木 彰彦

Faculty of Humanities Takagi Akihiko

キーワード：Faculty Development, Assessment by Students, Curricula, Teaching Assistants

1. はじめに

筆者は、本誌10号(2004)に「文学部および大学院人文科学府における「学生による評価」の取り組み」と題した拙稿を寄稿したことがある。その内容は、2001年度に開始した「学生による授業評価」の概要について紹介するとともに、その成果と課題について述べたものであった。文学部および大学院人文科学府において、学生による授業評価を導入し、その結果を踏まえたFDを実施するようになってから、ちょうど10年になる。

後述するように、この間、文学部・人文科学府では、授業評価のみならずカリキュラムや教育環境等についても学生に対して調査を実施し、その結果をFDにおいて教員間で意見交換することによって、学生を取り巻く教育環境の継続的な見直しを行ってきた。つまり、文学部・人文科学府におけるFDの特徴は、それが授業評価と密接に結び付いていたことである。このような特色を持つFDを実施して以来10年が経過した。10年という期間は、これまでの取り組みを振り返り、今後の行く末について思案するにはちょうど良い頃合いでもあろう。

そこで、このたび、本誌16号において『FDを再考する』という特集が組まれるにあたって、文学部・人文科学府における学生による授業評価およびFD実施の10年間を振り返るとともに、今後のFDのあり方について検討してみたい。

2. 文学部・人文科学府における授業評価とFDの取り組み

九州大学文学部では、2001年度にFD委員会を設立し、同委員会のもとで「学生による授業評価」および「カリキュラム・教育体制に関する調査」を実施し、授業の改善および教育体制の改善に努めてきた。また、翌2002年度からは、大学院人文科学府においても、同様な授業評価と調査を実施してきた。当初、後期の授業のみ実施してきた学生による授業評価は、2009年度からは前後期とも実施されるようになり今日に至っている。これらの結果を踏まえて教員全員を対象としたFDを実施し、授業評価の結果およびカリキュラム・教育体制に関する調査結果の概要を報告するとともに、意見交換を行ってきている。そして、これらの調査およびFDの記録等を、九州大学文学部FD委

員会による『九州大学文学部・大学院人文科学府 授業評価・教育体制に関する調査報告書』各年版として毎年刊行してきた。

文学部・人文科学府における学生による授業評価には、大まかに言って、二つの特徴があると思われる。一つは、授業評価のみならず教育体制・カリキュラムに関する調査も実施し、学生から寄せられた意見や要望を関連委員会に検討を依頼することによって、カリキュラムや学生の教育環境の改善を図ってきたことである。その結果、学生から寄せられた要望に応じて、2004年に web シラバスが整備されたし、その後、休講や授業に関する連絡等も携帯等でアクセスできるような対応も行った。また、時間割上の授業科目の重なりを防ぐ工夫、すなわち、共通科目と専攻科目とが重ならないよう配慮したことは、従来、教員相互間での時間割調整に消極的だった文学部においては画期的な出来事であった。さらに、教室における AV 機器の設置、講座演習室の窓への網戸の設置、トイレの美化といった環境改善もなされた。このように、学生の要望や意見に応じて教育環境やカリキュラムの改善がなされてきたのである。

もう一つは、年度ごとにテーマを決め、カリキュラム上の課題等について、学生に積極的に問いかけたことである。たとえば、大学院人文科学府の必修科目である「現代文化論」に関する質問を設けたり、学部一年生向けに導入された「コアセミナー」についての質問を設けたり等、それぞれの時期におけるカリキュラム上の課題等について学生に問いかけたのである。調査結果の分析報告として行われる FD の場で教員相互の意見交換がなされることから、結果的に、こうした問いかけは、学生の修学環境の改善につながったのみならず、これらの事項に対する教員の認識を改めるとともにカリキュラムや教育体制の継続的な改善につながった。

現代文化論に関して言えば、担当の3講座が人文基礎専攻および歴史空間論専攻に属していることから、言語・文学専攻の学生に即したテーマを欠くことがわかり、非常勤講師枠を利用して言語・文学分野の現代文化論科目を増設した。コアセミナーについても、学生から寄せられた意見を踏まえ、クラスサイズや担当教員体制の見直しを行った。また、学生支援室の設置についても、寄せられた意見を踏まえてパソコンを増設するなどの改善を行うことができた。

さらに、2010年には、本学の「教育の質向上支援プログラム (EEP)」に採択された「人文学共通教育方法の充実に関する研究」の一環として、試作版教科書を用いて部局外の教職員にも参加を呼びかける公開授業を実施した。これは、授業評価結果の分析の域を出なかったこれまでの FD 活動を変える斬新な試みだった。今後もこうした企画を継続し、教員が互いの授業方法を公開することで、相互に認識を深め、教育方法・内容の質的向上がもたらされることを期待したい。

このように、文学部・人文科学府における FD の特徴は、それが授業評価や教育環境の改善と密接に結び付いていることが特徴である。すなわち、学生による授業評価を通じた FD の取り組みは、学生の意見や要望がフィードバックされ、教育環境やカリキュラム等の継続的な見直しや改善につながっており高く評価できる。しかしながら、依然として解決されない問題や課題もみられる。拙稿 (2004) では、学生による授業評価の課題として、調査項目の設計から調査票の印刷、配布、回収、集計、分析、FD の開催へと至る一連の作業量が膨大なものとなり、担当教員の負担が大きいこと、学生による授業評価をどの委員会が担当するのかという問題 (FD 委員会か自己点検・評価委員会か)、教員・学生の授業評価に対する意識を高めること、の3点を指摘しておいた。

・ については、当時は本学全体を束ねる FD 委員会が存在しなかったことから、全学組織としての FD 委員会を設置し、部局委員会との連携を保ちながら共通化できる部分は共通化することで、負担の軽減を図るとともに、部局間の横のつながりを密に保ち部局間の比較検討も行うこと、すなわち、「全学的な組織体制作りを行い、専門スタッフによって授業評価等の調査を実施していくことが必要である」ことを主張した。もちろん、今日では、本学にも全学教育 FD 専門委員会が存在し、全学教育等 FD の企画・運営を担っている。しかしながら、筆者が意図したような FD 全般のマネジメント機能や部局間の連携といった機能は有していないように思われる。したがって、拙稿（2004年）での主張は未だに妥当性を有すると思われる。一方、 については、まがりなりにも10年間授業評価と FD を行ってきて、教員や学生の意識はそれなりに高まってきていると思われるし、教育環境やカリキュラム等の継続的な見直し自体が意識の高まりの成果と言ってよいであろう。

このように、文学部・人文科学府では、継続的な教育環境の改善が図られてきたものの、10年前に指摘した全学的な FD の実施組織の設置という課題は依然として残っている。以下では、このことも含めて、授業評価を含めた FD における今後の課題について検討してみたい。

3. 授業評価と有機的に結びついた FD の確立を目指して

1) 全学的な FD 組織と授業評価体制の確立

全学的な FD 組織の設置とそれと密接に関わる授業評価体制の確立を、まず最初に提案したい。前章でも指摘したように、本学には全学教育 FD 専門委員会という組織があり、全学的な FD の企画・運営等を行っている。全学 FD では、昨年度の場合、初任者研修やメンタルヘルス、初年次学生の学習特性などがテーマとして取り上げられており、教員の能力開発という意味では、全学的な取り組みとしてそれなりの役割を果たしている。しかし、同委員会が自前の組織を持ち FD に関するさまざまな事項に対処しているわけではないし、学生による授業評価を担っているわけでもないため、FD で取り上げられるテーマも学生目線からのものが取り上げられにくい状況にある。

前章で述べたように、学生の意見や要望を教員の授業の改善に有効に結びつける必要があり、そのためには、文学部・人文科学府が実践したように、授業評価アンケートの結果を FD と結びつけることが肝要である。つまり、全学 FD 等を担当する委員会に自前の FD 担当組織を持たせるとともに、全学的な授業評価実施組織を設置し、両者の密接な関連性のもとで部局の FD 活動と相互連携を深めるような、そういった全学的な FD の取り組みを実現することが望まれる。さらには、この全学的 FD 組織に部局の授業評価および FD 活動の企画・運營業務の一部を担わせれば個々の教員レベルでの FD や授業評価に係る業務の負担軽減にもなる。授業評価アンケートの調査項目についても、全学共通の項目と部局独自のものとを併用するような調査票の設計を行い、集計・分析を一元化するとともに、それを FD 活動に有機的に結びつけるような手立てができれば、授業評価を踏まえた、部局横断的な FD 活動を実施することが可能になる。

こうした構想を実現するためには、各部局の授業評価担当者や FD 担当者が互いに知恵を出し合い、全学と各部局の連携のもとで授業評価を実施するとともに、その結果を踏まえた全学的な FD の取り組みを継続的に行っていく仕組みを形成していく必要がある。

2) 教育中心のFDの確立

どんな組織や職場にも教育機能は存在する。たとえば企業においては、一人前の社員や工員になるために社内教育や技能訓練が行われる。言うまでもなく大学は教育機関である。ならば、教育機関における教育と企業等の組織における教育との相違はどこにあるのか。それは授業である。教育機関における教育は、それぞれの組織において一人前になるための知識や技能を提供するにとどまらず、授業を通じて、学生に幅広い知識を涵養し、その人格形成に役立てることにこそ本来の意義を有するのである。したがって、大学における教育とは、いかに優れた授業を行うかにかかっているといても過言ではない。

ところで、最近、筆者は全学の委員会において、教員採用の審査会や研究評価の審査会に出席する機会が多くなった。そうした席で、「教育観」について違和感を抱くことがままある。それは、審査会でプレゼンテーションをする候補者たちが、教育面における抱負や教育歴を述べる際に、学部学生の実験の手ほどきをきちんと行うといった内容を語るが多いためである。これは自然科学系、とりわけ工学系の候補者に顕著である。本学は博士課程を有し、研究者養成を重視する研究中心の大学である。そのため、候補者たちが審査会において、後輩の学生たちに研究者としての手ほどきを与えることを教育だと称してもおかしくはないかもしれない。しかし、これでは企業の社内教育とどこが違うのだろうか。やはり、教育機関に奉職するつもりで審査会に臨む以上、そこでの教育とは、徒弟制度的にノウハウやスキルを教えることではなく、授業を通じて実践されるべきものであると考える。そう思うのは、いかに研究中心の大学であろうと大学は研究機関ではなく教育機関であると考えからである。

したがって、FDを考える際にも、教育中心のFDを考えるべきである。上述のように、自然科学系の教員の中には、ともすれば授業よりも研究を中心に考えてしまい、授業やそれを通じて教育能力の改善を図るFD本来の目的や機能が誤解されてはいはしないかと、筆者は愚考する。

3) ティーチング・アシスタント(TA)の有効活用

近年は、多くの授業でティーチング・アシスタント(以下TA)の配置がみられるようになった。しかし、多くの場合、TAの役割は、大人数の講義において出欠をとる等の補助的業務を担うに留まっている。一方で、TAは学生の職歴にもなりうる重要な職務でもある。TAの経験は履歴書の職歴欄に堂々と書いてよいのである。逆に言えば、出欠をとる程度の業務しか経験させていなくて、TAの経験有りと大学院生等の履歴書に書かせるのも問題であろう。履歴書に記載するのであれば、TAの本来の職務内容を経験させるべきであろう。それでは、TA本来の職務とはどのようなものか。文科省のHPを見ると、2006年11月に開催された中教審の大学分科会制度部会(第22回)における配付資料にTAに関するものがある(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/003/gijiroku/07011713/001/002.htm)。これによれば、TAとは、「優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、演習等の教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院学生のトレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当ての支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度」とされ、予算や人数の拡大は言うまでもなく、TAの資質向上のための研修会の開催やTA制度の評価システムの確立、TA経験

を教員業績や履歴として評価する必要性が謳われている。また、件の TA に関する資料が、「教員の養成とファカルティ・ディベロップメント等について」という議題の資料として配付されていることも重要である。つまり、中教審のこの部会では、教員の FD との関連で TA の効果的活用が強調されていることが窺われるのである。

さらに、こうした TA 本来の業務に加えて授業評価業務の一部を TA に担わせることができれば、学生と教員との媒介的存在として、FD において授業評価と有機的に結びつけた TA の効果的利用を図ることも可能になる。以上のように、TA を教員の FD と授業評価とをつなぐ存在として位置づければ、教員の能力開発の向上、負担の軽減、TA の資質向上とさまざまな効果が期待できる。

4. おわりに

小稿では、文学部・人文科学府における10年間におよぶ授業評価とFDの取り組みを踏まえて、授業評価と密接に結びついたFDの確立の必要性について提唱した。FDの実質的業務や授業評価業務を担う全学的組織が本学において十分に確立されていないことに鑑みれば、FD機能と授業評価機能とを効果的に結びつけ、さらには、これまた十分な効果を発揮していないTAの役割をFDと授業評価活動に結びつけるならば、授業評価をはじめとする教育環境に対する学生の要望をフィードバックさせ、教員のFDに反映させるとともに、TAの役割を実質化することにもつながり、本学における教育機能の改善にとって相乗効果を発揮することになる。FD・TA・授業評価を三位一体的に活用する制度の確立が大いに望まれる。

文 献

九州大学文学部FD委員会『九州大学文学部・大学院人文科学府 授業評価・教育体制に関する調査報告書』各年版。

高木彰彦：文学部および大学院人文科学府における「学生による評価」の取り組み、『大学評価』10, 2004, 1-12.